

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月15日

【中間会計期間】 第25期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社ブランジスタ

【英訳名】 Brangista Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 恵了

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-6415-1183(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉藤 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-6415-1183(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉藤 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	2,353,258	2,593,352	4,822,452
経常利益 (千円)	474,318	522,826	944,641
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	305,203	318,411	606,804
中間包括利益又は包括利益 (千円)	308,768	883,719	1,664,815
純資産額 (千円)	2,281,055	4,316,476	3,637,102
総資産額 (千円)	3,586,848	5,809,994	4,959,840
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	22.08	23.73	44.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	72.6	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,133	100,004	276,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,298	19,828	158,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,478	234,891	587,300
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,384,270	1,230,336	1,385,209

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第25期中間連結会計期間の期首から適用しており、第24期中間連結会計期間及び第24期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第25期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの悪化を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策に代表される米国の政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融・資本市場の変動などの影響にも十分注意を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、プロモーション支援事業が28.5%の増収、43.6%の増益となったことから、売上高・営業利益・経常利益はいずれも上半期として過去最高を記録いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,593百万円(前中間連結会計期間比10.2%増)、営業利益523百万円(同9.7%増)、経常利益522百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益318百万円(同4.3%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔プロモーション支援事業〕

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、潜在顧客の発掘を目的に、全国で開催されている展示会への出展回数を増やし、新規契約の獲得向上に努めてまいりました。さらに、自社での営業活動に加え、全国各地の金融機関との連携を推進することで、新規契約の獲得を図っております。また、カスタマーサクセス部門の支援体制を強化し、既存顧客の契約更新率の向上に取組んだ結果、当該事業は過去最高の業績を達成し、連結業績を牽引して、増収増益に貢献いたしました。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高1,009百万円(前中間連結会計期間比28.5%増)、セグメント利益421百万円(同43.6%増)となりました。

〔メディア事業〕

メディア事業では、ウェブの表現力や利便性を活かした無料で読める電子雑誌を制作・発行し、電子雑誌への広告掲載や、企業のブランド価値向上を目的とした電子雑誌の制作受託サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店などからの広告売上が順調に推移した一方で、地方自治体とのタイアップ広告の売上が減少したことにより、減収となりました。地方自治体とのタイアップ広告については、売上の回復に向けた営業強化や予算を確保しやすい多様な価格帯の新サービスの提案により、下半期での回復を見込んでおります。

以上の結果、メディア事業は、売上高968百万円(前中間連結会計期間比8.2%減)、セグメント利益124百万円(同17.1%減)となりました。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、大規模な映像演出サービスを地方自治体向けに提供し、増収となりました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高587百万円(前中間連結会計期間比23.6%増)、セグメント利益77百万円(同31.9%減)となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて850百万円の増加となりました。当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は3,160百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や長期借入金の返済などにより現金及び預金が194百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が243百万円、その他の資産が38百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて754百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が31百万円減少した一方で、投資先株式の時価評価に伴い投資有価証券が784百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が49百万円、契約負債が22百万円増加した一方で、賞与引当金が55百万円、その他の負債が45百万円、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は388百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済により33百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が271百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,316百万円となり、前連結会計年度末に比べて679百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による204百万円の減少があった一方で、時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が541百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が318百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は1,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円(前中間連結会計期間は4百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少243百万円、法人税等及び消費税等の納付181百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益522百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円(前中間連結会計期間は38百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は234百万円(前中間連結会計期間は438百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が100百万円があった一方で、自己株式の取得による支出204百万円、長期借入金の返済による支出129百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年 5 月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,575,300	14,575,300	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,575,300	14,575,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準 備金増減額 (千円)	資本準 備金残高 (千円)
2024年10月 1 日 ～ 2025年 3 月31日		14,575,300		621,052		1,114,834

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)NEXYZ.Group	東京都渋谷区桜丘町20番4号	6,795,280	51.36
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	294,532	2.23
近藤 太香巳	東京都渋谷区	269,380	2.04
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	191,800	1.45
相川 佳之	神奈川県横浜市戸塚区	157,000	1.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区虎ノ門2丁目6番1 号)	150,702	1.14
CACEIS BANK/ QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/ UCITS CUSTOMERS ACCOUNT(常任 代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	149,400	1.13
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常 任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内1丁 目4番5号)	123,159	0.93
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代 理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目 9番7号)	102,666	0.78
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	101,890	0.77
計		8,335,809	63.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,345,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,225,400	132,254	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	14,575,300		
総株主の議決権		132,254	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ブランジスタ	東京都渋谷区桜丘町 20番4号	1,345,600	-	1,345,600	9.23
計		1,345,600	-	1,345,600	9.23

(注) 当社は、単元未満の自己株式を88株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年(1976年)大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,070	1,185,356
売掛金及び契約資産	1,632,157	1,875,901
前払費用	116,877	144,633
その他	19,613	58,090
貸倒引当金	84,261	103,641
流動資産合計	3,064,457	3,160,339
固定資産		
有形固定資産	33,369	36,578
無形固定資産	70,805	72,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,540	2,382,413
繰延税金資産	140,329	108,352
その他	1 53,337	1 50,150
投資その他の資産合計	1,791,207	2,540,916
固定資産合計	1,895,382	2,649,655
資産合計	4,959,840	5,809,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,589	187,776
短期借入金	2 100,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,866	243,066
未払金	159,427	146,376
未払法人税等	141,758	122,378
契約負債	139,661	162,176
預り金	19,051	10,713
賞与引当金	124,394	68,887
その他	109,459	63,565
流動負債合計	1,172,209	1,104,940
固定負債		
長期借入金	100,333	67,200
繰延税金負債	50,194	321,377
固定負債合計	150,528	388,577
負債合計	1,322,737	1,493,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,649,302	1,967,713
自己株式	771,073	975,418
株主資本合計	2,520,729	2,634,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	1,579,998
為替換算調整勘定	3,884	3,693
その他の包括利益累計額合計	1,042,531	1,583,691
非支配株主持分	73,841	97,989
純資産合計	3,637,102	4,316,476
負債純資産合計	4,959,840	5,809,994

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2,353,258	2,593,352
売上原価	595,723	769,030
売上総利益	1,757,535	1,824,322
販売費及び一般管理費	1,280,397	1,300,852
営業利益	477,137	523,469
営業外収益		
受取利息	21	712
雑収入	152	1,186
営業外収益合計	173	1,899
営業外費用		
支払利息	1,914	1,832
自己株式取得費用	833	612
為替差損	244	97
営業外費用合計	2,992	2,542
経常利益	474,318	522,826
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	474,318	522,826
法人税、住民税及び事業税	57,807	116,027
法人税等調整額	108,086	64,240
法人税等合計	165,893	180,267
中間純利益	308,425	342,558
非支配株主に帰属する中間純利益	3,221	24,147
親会社株主に帰属する中間純利益	305,203	318,411

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	308,425	342,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	541,351
為替換算調整勘定	342	190
その他の包括利益合計	342	541,160
中間包括利益	308,768	883,719
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	305,546	859,571
非支配株主に係る中間包括利益	3,221	24,147

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	474,318	522,826
減価償却費及びその他の償却費	16,938	18,494
賞与引当金の増減額(は減少)	64,095	55,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,972	20,333
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	247,495	243,814
前払費用の増減額(は増加)	28,415	27,755
仕入債務の増減額(は減少)	10,779	49,237
契約負債の増減額(は減少)	1,223	22,515
未払金の増減額(は減少)	5,027	17,706
預り金の増減額(は減少)	2,331	8,338
未払又は未収消費税等の増減額	78,612	45,830
その他	7,183	1,917
小計	71,879	236,372
利息の受取額	21	712
利息の支払額	1,914	1,832
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	65,852	135,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	100,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	4,603
有形固定資産の取得による支出	14,014	5,555
無形固定資産の取得による支出	18,240	11,909
敷金及び保証金の差入による支出	6,044	2,400
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,298	19,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	159,933	129,933
自己株式の取得による支出	278,545	204,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,478	234,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,278	154,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,549	1,385,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,384,270	1,230,336

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した30.62%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
投資その他の資産	10,579千円	11,532千円

2 当座貸越契約に関する注記

当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	427,861千円	437,972千円
広告宣伝費	190,974千円	163,728千円
貸倒引当金繰入額	10,445千円	22,860千円
賞与引当金繰入額	48,731千円	68,887千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	1,384,270千円	1,185,356千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
預け金（流動資産その他）	- 千円	44,980千円
現金及び現金同等物	1,384,270千円	1,230,336千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 2 月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が277,712千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が771,073千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年12月 2 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が204,345千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が975,418千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援 事業	メディア 事業	ソリューション 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	-	2,353,258
外部顧客への売上高	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	-	2,353,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	34,934	34,934	34,934	-
計	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	71,889	2,388,193	34,934	2,353,258
セグメント利益	293,182	149,732	114,115	557,030	23,436	580,467	103,329	477,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)C r o w d L a bにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 103,329千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援 事業	メディア 事業	ソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	-	2,593,352
外部顧客への売上高	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	-	2,593,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	38,933	38,933	38,933	-
計	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	66,732	2,632,286	38,933	2,593,352
セグメント利益	421,095	124,075	77,706	622,878	19,066	641,944	118,474	523,469

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 118,474千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり中間純利益金額	22円08銭	23円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	305,203	318,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	305,203	318,411
普通株式の期中平均株式数(株)	13,821,479	13,415,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社ブランジスタ
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 田 宗 矩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 純 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブランジスタの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブランジスタ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。